

赤い羽根共同募金運動がスタートします！

平成22年度目標額 2億2575万5000円

運動期間 10月1日～12月31日

皆様の温かいご支援、ご協力をよろしく願います

今年も赤い羽根共同募金運動が、厚生労働省の告示により10月1日から12月31日までの3カ月間にわたり「じぶんの町を良くするしくみ」をテーマに北海道から沖縄まで全国一斉に展開されます。

募金運動初日の10月1日には、全日空株式会社との協力により第49回「赤い羽根空の第一便伝達式」が那覇市のパレットくもじ前広場（午後12時）にて開催されます。

伝達式では、厚生労働大臣から県知事・那覇市長へ、中央共同募金会会長から沖縄県共同募金会会長・那覇市支会会長へそれぞれメッセージと赤い羽根が、全日空客室乗務員によって伝達されます。このあと、那覇観光キャンペーンレディなどが街頭募金を行い、道行く人々に協力を呼び



▲昨年度の「空の第一便伝達式」の様子

社会福祉法人 沖縄県共同募金会

TEL 098-882-4353 FAX 098-882-4270
<http://www.okishakyo.or.jp/html/kyoubou/>

かけます。

また、この日は宮古・八重山地区でも、日本トランスオーシャン航空の協力により客室乗務員から県知事メッセージと赤い羽根が伝達されるほか、各支会・分会（市町村）でもそれぞれ募金の出発式が行われます。宮古地区

では、共同募金キャンペーン車輛パレードも予定されています。

今年度の募金使途計画は、在宅福祉事業など地域福祉活動を行っている市町村社会福祉協議会の活動費として1億4075万5000円（62・3%）、地域福祉活動団体の支援や民間社会福祉施設充実のために3897万円（17・3%）、その他全県的な福祉事業推進のために4603万円（20・4%）を配分する計画になっています。

平成22年

九州ブロックカントリミーティングin 沖縄

高齢者福祉・介護現場からの発信！

平成22年度九州ブロックカントリミーティングin 沖縄（主催…公益社団法人全国老人福祉施設協議会（以下全老協）等）が6月8日～9日の2日間にわたり、沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザにて180名余の参加者を迎え開催された。

本大会は、「介護現場革命！新しい介護・明るい介護現場の担い手として」をテーマに九州各県の老人福祉施設関係者の次代を担う若手リーダーが一堂に会し、直面する諸課題に向けた議論を通して問題意識を共



▲九州各県から180名余の参加者を迎え開催された。

有し、現場の声を発信することを目的として開催されたもの。



▲街頭募金の様子



子どもと家族全体の幸せを

特定非営利活動法人
こども家庭リソース
センター沖縄

沖縄市に事務所を構える「特定非営利活動法人こども家庭リソースセンター沖縄」の與座初美代表は00年に「保育サービスていだ」を立ちあげて以来、一貫して「子育て、家族支援」を実践してきた。

既存の保育サービスではカバーできない送迎を含む預かり保育や一時保育等を支援する「ていだ」の活動実績は潜在的な保育需要の存在を証明し、03年、沖縄市に「ファミリースポーツセンター（ファミサポ）」が開所した。そして、現在までに県内12センター（14市町村）で実施され



▲集団託児事業の様子

る等広がりを見せている。

06年より、生活相談事業子育て相談担当を行ってきた「こども家庭リソースセンター沖縄」に名称統一し、翌年3月にはNPO法人の法人格を取得した。

リソースセンター沖縄は、「家族全体の幸せ支援」をキーワードに活動の幅を広げている。イベントや団体観光を対象とした集団託児事業をはじめ、家族・こども相談事業、高齢者等を対象としたファミサポ「生活介護事業」等である。子育て支援「ていだ基金」事業では、ファミサポを利用したくても経済的理由等から利用が困難な家庭に対し利用券を支給し、親の就職活動や子どもの通園・通院を支援している。

制度の隙間を補うさまざまな事業展開について與座代表は「こどもの問題の背景には家庭の問題があることが多い。だから家族全体を支える視点が重要なんです」と話す。そして、「家庭の孤立が問題を深刻化させてしまう。外部の助けを借りることで新しい風が家族内に流れる。」と活動の意義を強調した。

最後に、「NPOのもつ先進性、柔軟性を活かしつつ、『家族支援』という専門性を磨いていきたい」と今後の抱負について語ってくれた。

1日目は、全老協介護保険委員長梶田和平氏が情勢報告・課題提起を行い、キャリアパス構築の注意点や、介護職の医行為について解説した。

午後からは、経営分科会と介護分科会が6会場に分かれ、グループ討議が行われた。経営分科会では「介護保険制度内事業体として、2025年戦略を考える」をメインテーマに、介護分科会では、明るい介護現場づくりをメインテーマに活発な議論が交わされた。分科会の成果につ



▲基調報告を行う
仲村博彦 全老協常任顧問



▲2日目の分科会報告の様子

いては、全体会にて報告され、参加者全員での共有が図られた。

2日目には、全老協常任顧問仲村博彦氏より基調報告が行われた。報告では介護分野の経済効果の試算を紹介し、これからの雇用は介護が主役を担っていくことを強調すると同時に、新しい公共の受け皿として「社会事業法人」構想が浮上していることを説明し、高い公益性と競争に耐えうる効率性を備えた事業体が求められているとの考えを示した。

最後に沖縄教育出版代表取締役社長の川畑保夫氏より記念講演が行われた。「一人ひとりのいのち輝く感動創造企業」と題した講演では、沖縄教育出版の「日本一長くて日本一楽しい朝礼」の「ハッピー体操」を参加者全員で行うなど、和やかな雰囲気での講演となった。その中で川畑氏は、「仕事は義務や責任でするものではない。人の役に立つためのミッションとして仕事をすべきである。」「相手に喜ばれることを一生懸命やることが人生を豊かにする。」と述べ、記念講演を締めくくった。